別紙第１号様式

青年農業者等ネットワーク強化活動支援事業実施計画（変更・実績）書

１　事業主体

　　（１）概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主体（グループ）名 |  |
| 代表者名 |  |
| 代表者の生年月日（年齢） |  |
| 事業担当者名 |  |
| 郵便番号・所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| グループの構成人数※ |  |

　　　※変更・実績報告の際は、変更前（実績報告の際は最後の変更時）の人数を上段に ()書きで記載すること。

　　　（２）グループポイント

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　 | “〇”を記載 |
| 1. ４ＨＣ員が過半数を占めるグループ
 |  |
| 1. 就農３年目未満の新規就農者又は２０代の農業者を含むグループ
 |  |
| 1. 設立５年以内のグループ
 |  |

　　　※事業主体が該当するものに〇を記載すること。

※併用する場合は該当する項目全てに〇を記載すること。

※①：４ＨＣ＝熊本県青年農業者クラブ連絡協議会に加盟するクラブ

※②：就農３年目未満の新規就農者又は２０代の農業者を1人でも含んでいれば該当する。

２　事業の目的（変更理由）

|  |
| --- |
|  |

※現状と本事業で目指すこと及び取組方針、変更理由（変更計画）を記入すること。

３　事業の着手及び完了（予定）年月日

　　令和　年（　　　年）　　月　　日　～　令和　年（　　　年）　　月　　日

４　経費の配分及び負担区分

|  |  |
| --- | --- |
|  | 備考 |
| 総事業費（円） | 県補助金（円） | その他（円） |
|  |  |  |  |

※変更する際は上段に（）書きで計画承認時の額を下段に変更額を記載すること。

５　事業費内訳

|  |  |
| --- | --- |
| 活動項目 | 予算（変更）額（円） |
| 1. ネットワークを強化するための活動
 | ア 農業経営・技術等のスキルアップ |  |
| イ 農畜産物を活用した商品開発・販路拡大　 |  |
| ウ その他 |  |
| 1. ネットワークを拡大するための活動
 | ア 地域内の新規就農者を含めた交流会 |  |
| イ 地域外の農業者との交流会 |  |
| ウ その他 |  |
| 1. 農業や活動の魅力を発信する活動
 | ア 地域内での農業理解・食育活動 |  |
| イ 動画やパンフレット等の作成 |  |
| ウ その他 |  |
|  | 小計(①) |  |
|  | 小計(②) |  |
|  | 小計(③） |  |
|  | 総合計（①＋②＋③） |  |

※活動項目は、実施要領別紙の左の説明の項目毎に記載すること。

※複数の活動項目に該当する場合は、主たる活動項目を選択すること。

※変更の場合、上段に（）書きで計画承認時の額を下段に変更額を記載すること。

６　各取組事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 活動項目 | アイテムを選択してください。 |
| 取組の詳細（目的・実施時期・内容・規模等） |  |
| 事業費（積算内訳） | 合計　　　　　　　　円（うち補助対象　　　　　　　　円）内訳（以下記入例）　旅費　　　　　　　円（うち補助対象　　　　　　　　円）　需用費　　　　　　円（うち補助対象　　　　　　　　円）　・　・　・ |

※５　事業費内訳に予算額を記した活動項目全てについて記載すること。

※活動項目は、実施要領別紙の左の説明の項目毎に記載すること。

※複数の活動項目に該当する場合は、主たる活動項目を選択すること。

※各取組事業の内容の記入欄が不足する場合は、追加して記入すること。

※事業費は、実施要領別紙の助成対象経費の科目に準じて記入すること。

※変更を記入する際は上段に（）書きで計画承認時の額を下段に変更額を記載すること。

７　添付書類

1. グループ構成員の名簿（別記１）
2. 規約（過半数以上の構成員が加入している組織のものでも可）
3. 見積書、領収書等、事業費の算定根拠となる資料
4. 個人情報の取扱い（別記２）
5. 反社会勢力でないことの表明・確約に関する同意書（別記３）
6. その他、県が必要と認める書類
7. 実績報告時：活動の実績がわかるもの（写真、報告書、作成資料等）

別記２

　熊本県知事　　木村　敬　様

個人情報の取扱い

　以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名をしてください。

|  |
| --- |
| 青年農業者等ネットワーク強化活動支援事業に係る個人情報の取扱いについて　県は、青年農業者等ネットワーク強化活動支援事業の実施に際して得た個人情報について、県が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。 |

|  |
| --- |
| 　個人情報の取扱いの確認 |
|  「個人情報の取扱い」に記載された内容について、本事業に申請した事業主体（グループ）を代表して同意します。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日　　　　　　　　 　　　（事業実施年度：〇年度）　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印　　　　　　　　　　　　　（事業主体（グループ）名：　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　　　　※自署の場合は押印不用 |

別記３

　熊本県知事　　木村　敬　様

反社会勢力でないことの表明・確約に関する同意書

１　私たちは、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下、「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

（１）暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

（２）暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

（３）自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

（４）暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

（５）役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私たちは、自ら又は第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

（１）暴力的な要求行為

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為

（３）取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

（４）風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて熊本県の信用を毀損し、又は熊本県の業務を妨害する行為

３　私たちは、暴力団員等若しくは第１項各号のいずれかに該当し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第１項の規定に基づく表明、確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私たちとの取引を継続することが不適切である場合には、私たちは熊本県から請求があり次第、熊本県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁済します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事、刑事）を講じられても構いません。

５　貴職において必要と判断した場合に、別記1 名簿等により提出する当方の個人情報を警察に提供し、表明・確約事項を確認することについて同意します。

青年農業者等ネットワーク強化活動支援事業に申請した事業主体（グループ）について、構成員に上記についての確認を行い、全員から同意を得られました。

記入日　　　　　　年　　月　　日

（事業実施年度：〇年度）

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

（事業主体（グループ）名：　　　　　　　　　）

※自署の場合は押印不用